



EPMEWSE

男女共同参画学協会

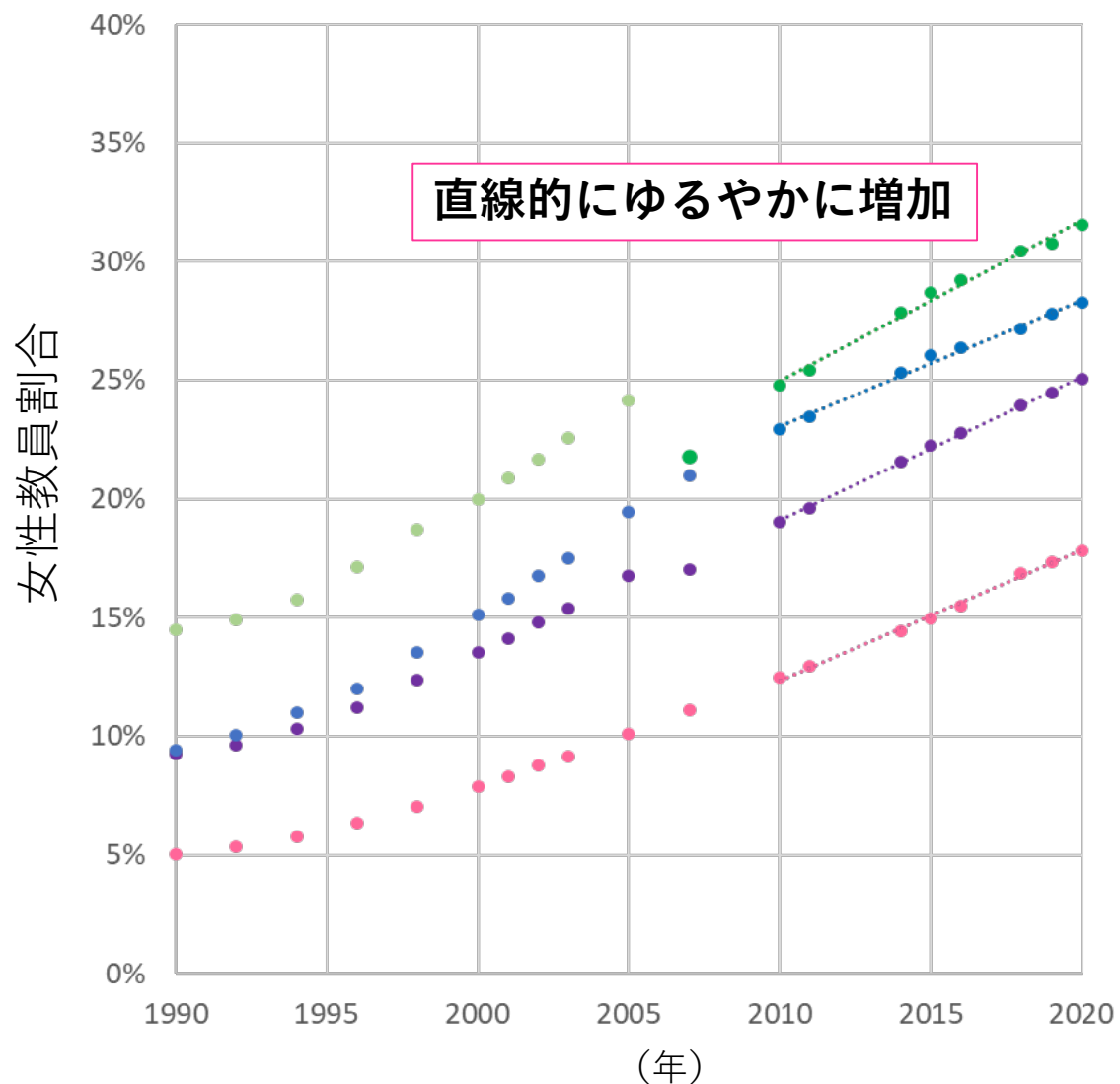
第6期 科学技術・イノベーション基本計画に向けての要望

データをもとに 戦略的な女性研究者増加策を！

データ解析の強化と
新規採用割合ではなく女性教員割合を用いた目標値設定へ

男女共同参画学協会連絡会

令和3年1月20日



		想定される女性教員割合		
		2020年	2025年	2030年
助教	31.6%	35.1%	38.5%	
准教授 講師	28.3%	31.0%	33.7%	
全体	25.0%	28.1%	31.2%	
教授	17.8%	20.6%	23.2%	

約4割減

教授割合に関して現状では、
23%達成は2030年
↓
目標：2025年（第6期素案）

しかし、理系の女性教員は全分野の数値と比較して非常に低いため、別の目標値が必要

備考: 数値は、文部科学省「学校基本調査」（高等教育機関、大学・大学院、職名別・教員数）を参照

大学	職位	女性教員割合（2019年）								
		理学	工学	農学	医学	歯学	薬学	保健	看護学	
全大学 (2020年)	全職位	11.2%	9.0%	14.8%	23.0%			59.8%		
国立大学 (2019年)	全職位	9.0%	6.6%	12.7%	17.0%	24.8%	14.3%	28.5%	78.7%	
	助教	14.3%	11.0%	23.5%	23.3%	35.4%	23.0%	36.2%	82.7%	
	准教授/講師	9.7%	7.3%	13.9%	11.9%	17.7%	14.5%	27.8%	87.6%	
	教授	4.6%	2.9%	5.1%	4.4%	5.7%	4.4%	16.6%	66.3%	

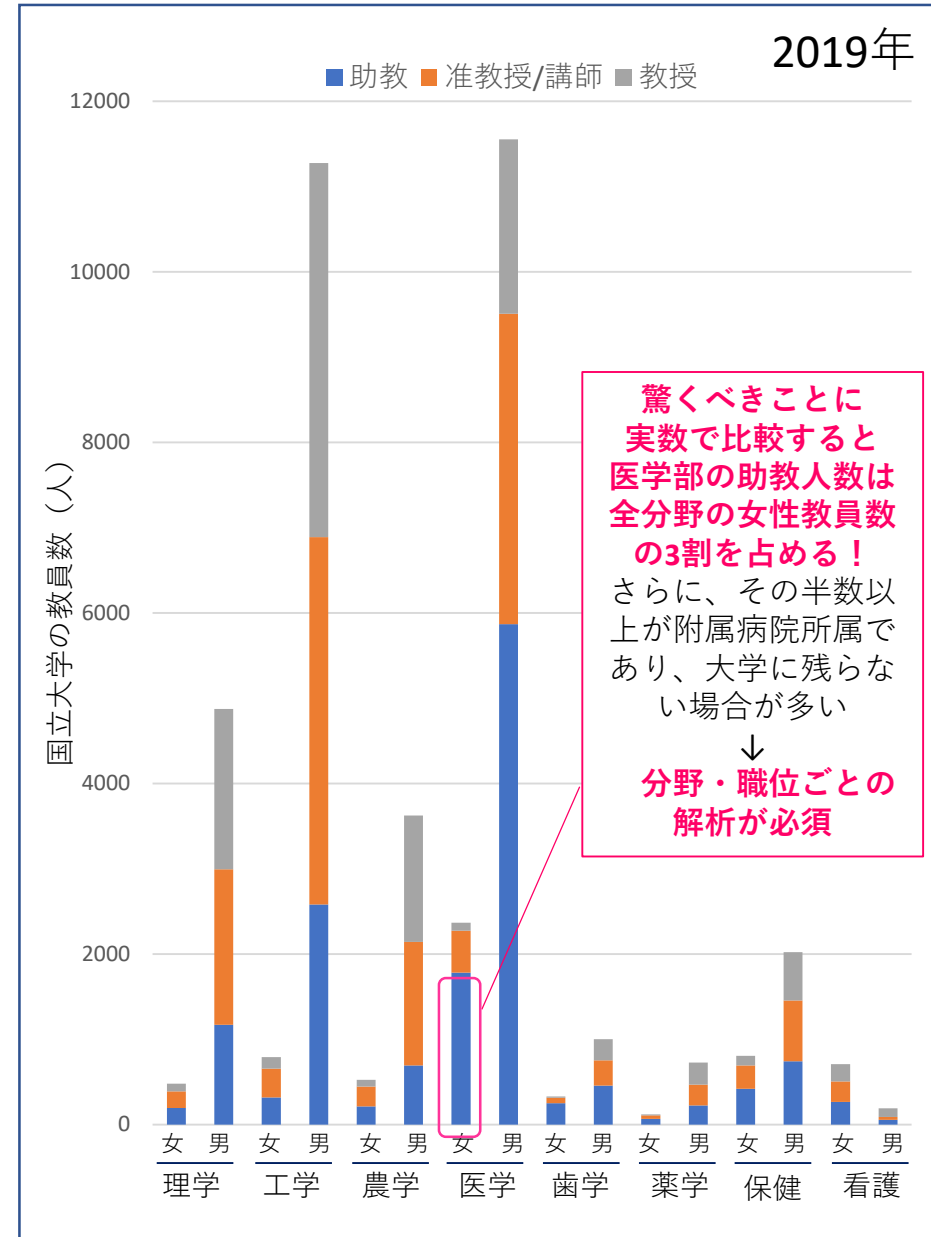
*全大学では 職位別のデータがないため、国立大学のデータを掲載

- ① 理/工/農は特に低い
- ② 職位が上がるほど、女性教員割合が減少する（看護を除く）

理/工/農/医/歯/薬の分野において、教授は助教の7～8割減

- ③ 教授の割合は、とても低い（保健・看護を除く）

国立大学における全分野の女性教授割合は10.4%であり、最近の増加率から予想すると、女性教授が10%に達する時期は理・農では2040年頃、工では2050年頃となる



備考) 全大学の数値は、科学技術研究調査「大学等の種類、学問別研究関係従業者数（実数）（大学等）」を参照
国立大学の数値は、国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第16回追跡調査」を参照

女性新規採用割合ではなく、女性教員割合の目標値を設定する必要がある

女性新規採用割合を目標値として設定することには問題がある

これまでの目標値は
女性新規採用割合が
採用されている

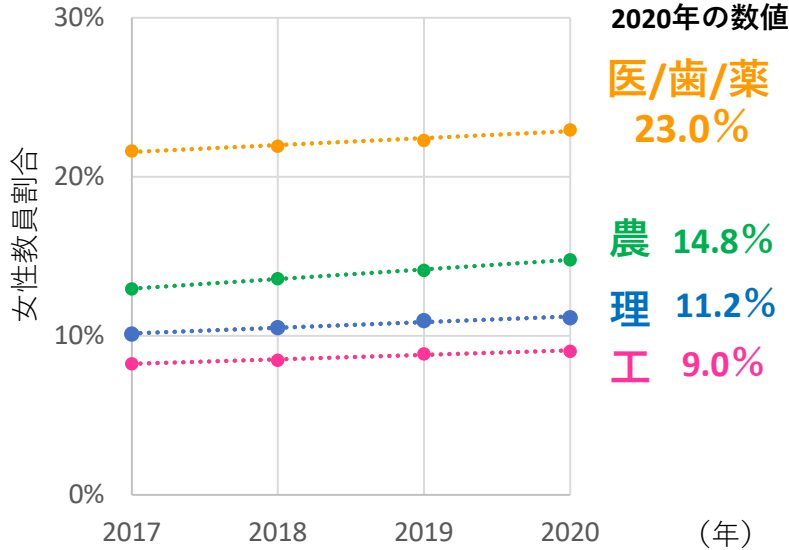
第6期科学技術・イノベーション・基本計画
(素案)の目標値

理学系：20%
工学系：15%
農学系：30%
医歯薬学系：30%

現状 (2018年)

理学系：17.2%
工学系：11.0%
農学系：18.9%
医歯薬学系：25.3%

問題① 現在の新規採用割合では女性教員割合の増加率が低い



20年後に予想される女性教員割合

	現状の増加率	第6期の目標達成
医/歯/薬	31.6%	33.4%
農	26.8%	33.9%
理	18.4%	19.6%
工	14.7%	16.7%

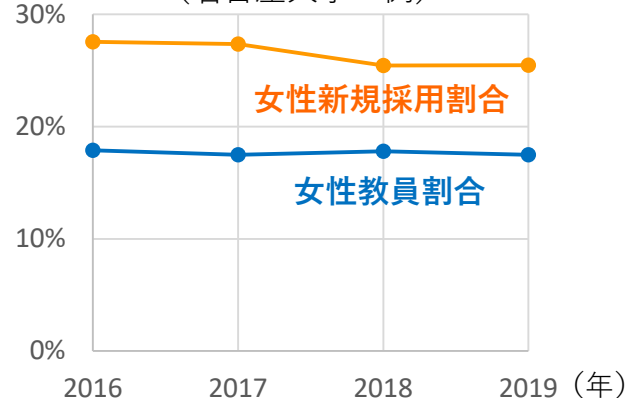
20%以下

数値はほぼ変わらない

*単純に傾きが比例して増加すると想定して計算

問題② 実際に新規採用割合が25%以上でも女性教員割合は増加しない

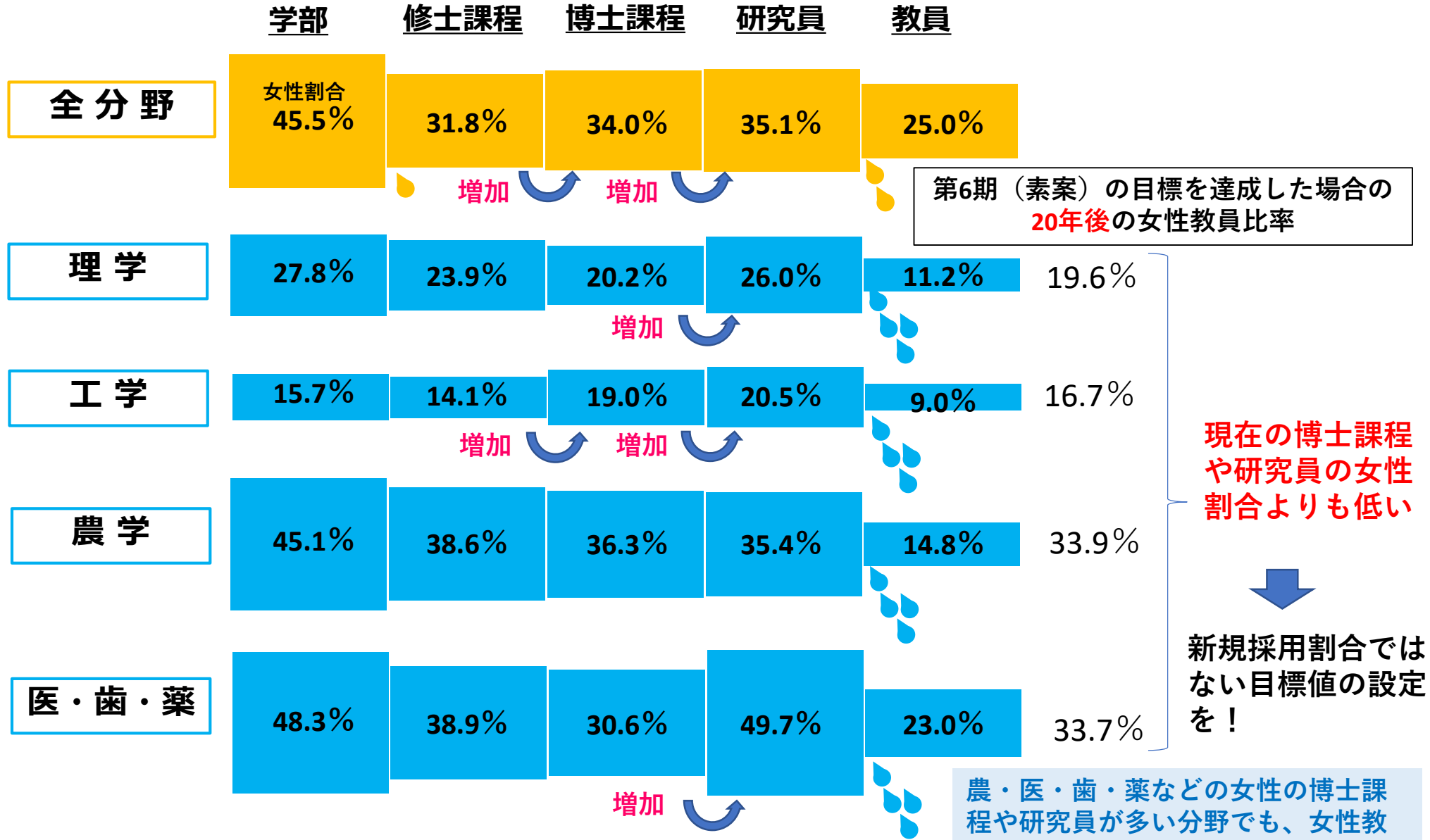
(名古屋大学の例)



予想される原因

- ・女性研究者が少ないため、取り合いになっており、採用しても異動が激しい(同じパイの取り合い)
- ・特任で採用される割合が多く、任期切れとなり増加しない

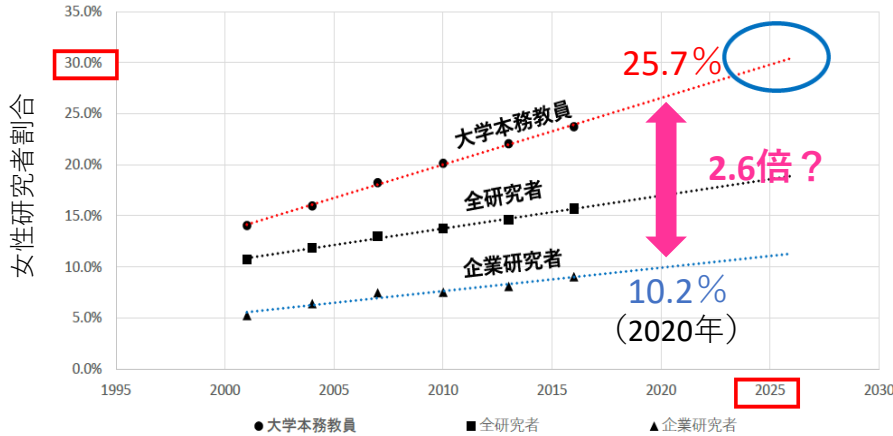
博士課程の女子学生の増加対策に加えて、女性教員増加策の強化を！



備考: 学部・修士・博士の数値は、「学校基本調査会」(関係学科別学生数・専攻分野別大学院生)を参照
研究員・教員の数値は、「科学技術研究調査」(大学等の種類, 学問別研究関係従業者数(実数))を参照

企業と大学の女性研究者割合の差は本当に大きいのか？

総合科学技術・イノベーション会議 第10回 基本計画専門調査会
知のフロンティアを開拓する多様で卓越した研究の推進について（資料2）

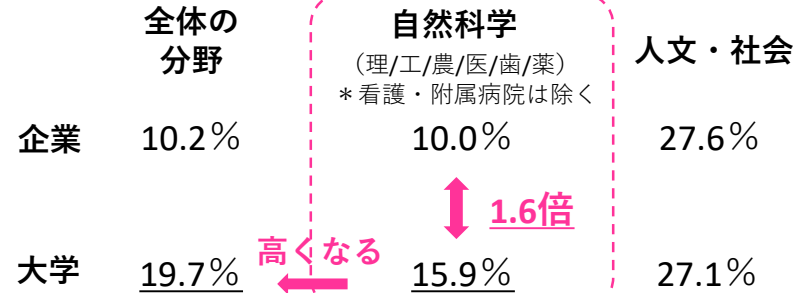


出所) 大学本務教員：学校教員統計（国公立大学および付属病院を含む）各年10月1日時点。
全研究者・企業研究者：科学技術研究調査 各年度末時点。

自然科学分野では大学と企業1.6倍の差しかない

企業も大学も理系分野の女性研究者を増加させる必要がある

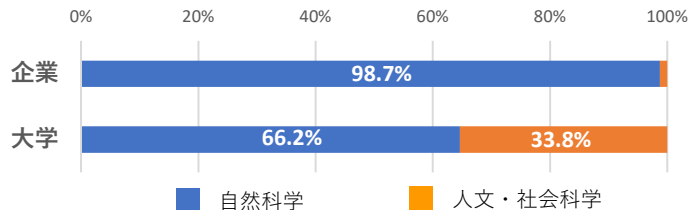
* 分野ごと・企業と大学の分野をそろえる



再解析

ポイント①

大学では女性割合が高い人文・社会科学の割合が高いため数値が高くなる



ポイント②

大学には女性教員比率が高い分野が追加されているため数値が高くなる

企業：自然科学（病院関係含まず）・人文科学・社会科学

大学：自然科学（看護・附属病院含む）・人文科学・社会科学
家政・教育など全分野

女性教員比率が高い分野が追加

* アメリカの科学技術分野の解析には、社会科学や心理学がふくまれるが、人文科学や家政・教育などは入っていない

科学技術分野における日本とアメリカの女性教員（大学）に関する解析

日本では下記の分類で職位別なしの解析
(2017年～)

日本における科学技術分野の分類	女性教員割合 (2020年)
理学	11.2%
工学	9.0%
農学	14.8%
医・歯・薬(附属病院を除く)	23.0%
その他の保健	59.8%

* 助手も含む

アメリカでは下記の分類で職位別の解析
(1973年～)

アメリカにおける科学技術分野の分類	女性教員割合 (2017年)
Physical sciences 物理・化学・天文学・地球科学など	20.4%
Mathematics and statistics 数学	20.6%
Computer and information sciences コンピューター・情報科学	20.0%
Life Science 生命科学 (Biological, Agricultural, Environmental, Health sciences)	39.3%
Psychology 心理学	50.3%
Social sciences 社会学 (Economics, Political science and government, Sociology, Demography, Population studies)	37.2%
Engineering 工学	15.0%

Full professor,
Associate professor,
Assistant Professor
の合計値

理学としてまとめてしまうと、女性研究者が低い物理、化学、数学、情報科学などの分野がマスクされてしまう。

アメリカと同等の男女別データ解析を！

アメリカの政策

アメリカではSTEM分野の多様性を上げ、女性とマイノリティがその能力を十分に発揮できるように「**理工系科学技術機会均等法 Science and Engineering Equal Opportunity Act (1980年)**」を制定

内容

- a) 合衆国大統領は、全米科学理事会 (National Science Board; NSB) のメンバーに女性とマイノリティの代表を加える こと、➡ **日本では？**
- b) アメリカ国立科学財団 (National science Foundation; NSF) は、女性とマイノリティがSTEM分野にさらに広く進出できるように、いくつかのプログラムを創設すること ➡ **文科省の女性研究者支援が類似**
- c) NSFは二年ごとにSTEMにおける女性とマイノリティ研究者の統計調査を行なうこと ➡ **日本では不十分**
- d) 女性とマイノリティが、STEM分野に広く参画できるように、NSFが努力しているか否かをモニターするために、外部の専門家からなる機会均等委員会 (Committee on Equal Opportunities in Science and Engineering : CEOSE) を設置すること ➡ **日本では？**

備考) アメリカの数値は、Table S3-14 from Science & Engineering Indicators, NSB-2019-8 を参照

日本の大学の数値は、科学技術研究調査「大学等の種類、学問別研究関係従業者数 (実数) (大学等)」を参照

附属病院の数値は、学校基本調査「大学・大学院、所属別教員数」を参照